



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社齒愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL http://ci-medical.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 亀田 登 TEL 076-278-8802
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	22,830	12.3	2,077	15.9	2,161	16.0	1,539	20.0
28年12月期	20,334	12.1	1,791	16.7	1,864	15.7	1,282	17.8

(注) 包括利益 29年12月期 1,502百万円 (21.9%) 28年12月期 1,232百万円 (13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	153.91	—	19.9	21.9	9.1
28年12月期	128.26	—	19.9	22.6	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(注) 1 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を、平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	10,705	8,425	78.7	842.53
28年12月期	9,044	7,065	78.1	706.53

(参考) 自己資本 29年12月期 8,425百万円 28年12月期 7,065百万円

(注) 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を、平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	886	△259	△128	1,461
28年12月期	1,071	△513	△27	958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	64.00	64.00	128	10.0	1.8
29年12月期	—	0.00	—	15.30	15.30	153	10.0	2.0
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当社は、平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,441	11.4	2,488	19.8	2,528	17.0	1,703	10.7	170.36

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社RayVision、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	10,000,000株	28年12月期	10,000,000株
29年12月期	1株	28年12月期	1株
29年12月期	10,000,000株	28年12月期	10,000,000株

（注）当社は、平成28年3月29日付で、普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を、平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、企業収益や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調で推移したものの、日本国内では人手不足の深刻化、海外経済では米国政権の政治動向の不確実性や中国をはじめとする新興国における経済動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

当社は、平成28年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場へ上場(平成29年12月17日上場廃止)、平成29年12月18日東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、大型医療機器(レントゲン医療機器等)の販売に注力いたしました。その他の事業については、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「Ci電たる」等、業績は順調に推移いたしました。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は228億30百万円(前期比12.3%増)、営業利益20億77百万円(同15.9%増)、経常利益は21億61百万円(同16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億39百万円(同20.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17億42百万円増加(前期比25.4%増)し86億7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億2百万円、受取手形及び売掛金が2億46百万円、商品及び製品が5億95百万円、未収入金が2億97百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円減少(同3.8%減)し20億98百万円となりました。これは主として、有形固定資産が86百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加(同18.0%増)し18億94百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億9百万円、未払金が81百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加(同3.2%増)し3億85百万円となりました。これは、預り保証金が12百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する当期純利益15億39百万円の計上等により前連結会計年度末に比べ13億59百万円増加(同19.2%増)し、84億25百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5億2百万円増加し、14億61百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は8億86百万円(前連結会計年度は10億71百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益21億82百万円、その他の負債の増加2億61百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加2億46百万円、たな卸資産の増加6億2百万円、法人税等の支払額5億91百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億59百万円(前連結会計年度は5億13百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得2億88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億28百万円(前連結会計年度は27百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業領域である歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

歯科業界における通信販売マーケットについては、一般消耗品、特にPB製品を中心としたコストパフォーマンスの高い商品の購入増加による通販マーケットの拡大は続くものの、NB製品を主とした診療用材料・機器については卸業者との棲み分け(購入経路選択の成熟化)が進み、通信販売市場の増加率は緩やかになると見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進めております。また、大型医療機器(レントゲン医療機器等)の販売を強化するため、今後は国内主要都市での営業拠点の確立、営業人員の増員ならびにメンテナンス等のアフターサービス体制の強化に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、通期業績見通しは、売上高254億41百万円(前期比11.4%増)、営業利益24億88百万円(同19.8%増)、経常利益25億28百万円(同17.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億3百万円(同10.7%増)を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経理の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のため戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結での当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり15円30銭とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益分配に関する基本方針に基づいて、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,914	1,461,840
受取手形及び売掛金	1,117,153	1,363,563
商品及び製品	3,600,810	4,195,980
原材料及び貯蔵品	8,153	12,302
前渡金	470,616	546,555
未収入金	559,895	857,462
繰延税金資産	128,738	130,577
その他	39,063	56,221
貸倒引当金	△19,203	△17,372
流動資産合計	6,864,142	8,607,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	709,319	663,713
機械装置及び運搬具(純額)	595,636	489,486
土地	419,829	473,511
その他(純額)	38,497	49,903
有形固定資産合計	1,763,283	1,676,615
無形固定資産		
ソフトウェア	70,070	85,893
その他	38	4,709
無形固定資産合計	70,109	90,603
投資その他の資産		
投資有価証券	316,482	274,667
繰延税金資産	4,340	23,182
その他	26,256	33,130
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	346,944	330,844
固定資産合計	2,180,336	2,098,063
資産合計	9,044,479	10,705,195

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,708	860,064
未払金	406,204	487,996
未払法人税等	322,785	375,886
賞与引当金	4,111	5,580
その他	121,670	164,690
流動負債合計	1,605,480	1,894,218
固定負債		
預り保証金	373,680	385,680
固定負債合計	373,680	385,680
負債合計	1,979,160	2,279,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	7,056,287	8,453,283
株主資本合計	7,066,287	8,463,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△969	△37,986
その他の包括利益累計額合計	△969	△37,986
純資産合計	7,065,318	8,425,296
負債純資産合計	9,044,479	10,705,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	20,334,035	22,830,270
売上原価	14,851,208	16,663,863
売上総利益	5,482,827	6,166,407
販売費及び一般管理費	3,690,932	4,088,754
営業利益	1,791,895	2,077,652
営業外収益		
受取利息	23,426	60,099
為替差益	—	7,273
補助金収入	20,836	4,891
投資有価証券償還益	38,809	—
その他	6,994	12,349
営業外収益合計	90,066	84,613
営業外費用		
支払利息	27	12
為替差損	647	—
貸倒引当金繰入額	16,976	93
その他	0	408
営業外費用合計	17,651	513
経常利益	1,864,309	2,161,752
特別利益		
固定資産売却益	—	361
投資有価証券売却益	—	20,503
特別利益合計	—	20,864
特別損失		
固定資産除売却損	5,131	49
特別損失合計	5,131	49
税金等調整前当期純利益	1,859,177	2,182,567
法人税、住民税及び事業税	604,123	644,860
法人税等調整額	△27,514	△1,394
法人税等合計	576,608	643,465
当期純利益	1,282,569	1,539,101
親会社株主に帰属する当期純利益	1,282,569	1,539,101

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,282,569	1,539,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,470	△37,017
その他の包括利益合計	△50,470	△37,017
包括利益	1,232,099	1,502,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,232,099	1,502,083

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額	
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	10,000	5,777,025	5,787,025	49,500	49,500
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益		1,282,569	1,282,569		
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△3,307	△3,307	△50,470	△50,470
当期変動額合計	—	1,279,262	1,279,262	△50,470	△50,470
当期末残高	10,000	7,056,287	7,066,287	△969	△969

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24,483	5,861,010
当期変動額		
剰余金の配当		—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,282,569
連結範囲の変動		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,483	△78,261
当期変動額合計	△24,483	1,204,308
当期末残高	—	7,065,318

株式会社歯愛メディカル(3540)平成29年12月期 決算短信[日本基準](連結)

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額	
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	10,000	7,056,287	7,066,287	△969	△969
当期変動額					
剰余金の配当		△128,000	△128,000		
親会社株主に帰属する当期純利益		1,539,101	1,539,101		
連結範囲の変動		△14,104	△14,104		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△37,017	△37,017
当期変動額合計	—	1,396,996	1,396,996	△37,017	△37,017
当期末残高	10,000	8,453,283	8,463,283	△37,986	△37,986

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	7,065,318
当期変動額		
剰余金の配当		△128,000
親会社株主に帰属する当期純利益		1,539,101
連結範囲の変動		△14,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△37,017
当期変動額合計	—	1,359,978
当期末残高	—	8,425,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,859,177	2,182,567
減価償却費	173,699	226,516
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,073	1,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,243	573
受取利息及び受取配当金	△23,426	△60,099
支払利息	27	12
為替差損益(△は益)	△14,349	△172
固定資産除売却損益(△は益)	5,131	△311
投資有価証券償還損益(△は益)	△38,809	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△20,503
売上債権の増減額(△は増加)	△149,443	△246,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,538	△602,922
その他の資産の増減額(△は増加)	△308,788	△395,496
仕入債務の増減額(△は減少)	166,823	109,585
その他の負債の増減額(△は減少)	35,013	261,729
小計	1,574,832	1,456,536
利息及び配当金の受取額	23,274	21,389
利息の支払額	△27	△12
法人税等の支払額	△526,241	△591,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,838	886,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△389,554	△288,280
有形固定資産の売却による収入	—	1,375
投資有価証券の取得による支出	△316,951	△203,976
投資有価証券の償還による収入	212,670	—
投資有価証券の売却による収入	—	231,765
その他	△19,825	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,661	△259,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△128,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,801	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,801	△128,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,349	172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	544,725	499,268
現金及び現金同等物の期首残高	414,188	958,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	3,657
現金及び現金同等物の期末残高	958,914	1,461,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	706円53銭	842円53銭
1株当たり当期純利益金額	128円26銭	153円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を、平成29年11月9日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,282,569	1,539,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,282,569	1,539,101
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	10,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。